

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520798

研究課題名（和文）

地方圏における新たな工業都市形成に関する地理学的研究—雇用の流動化との関連—

研究課題名（英文）

A geographical study on the formation of new industrial cities in the peripheral region: focusing on labor fluidization

研究代表者

鹿嶋 洋 (KASHIMA HIROSHI)

熊本大学・文学部・教授

研究者番号：50283510

研究成果の概要（和文）：

本研究は地方圏への大規模工場の新規立地によって形成された新たな工業都市の特質を、とくに工業労働者の移動・定着状況や工業労働者の居住特性に焦点を当てて検討した。三重県亀山市では大規模液晶工場の誘致により、雇用や税収が大幅に増加し、量的な面での経済効果は大きかった。その一方で、労働者は非正規労働者が多く、広域から吸引されており、定住意志は弱い。雇用の流動化は企業と立地地域との結びつきを希薄化している。

研究成果の概要（英文）：

This study examined the characteristics of new industrial cities formed by recent locations of large plants to non-metropolitan areas, focusing on the life-course and residential attributes of workers. A large flat panel display plant was located to Kameyama-city, Mie Prefecture, following which this small city experienced a rapid increase in employment and tax revenue, along with quantitatively large economic effects. However, not a few employees of the plant were temporary workers from across the nation and had no strong intention to settle down in the city. The labor fluidization weakened the ties between the company and its located area.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：工業都市、工業労働者、企業誘致、非正規雇用

1. 研究開始当初の背景

日本国内では2000年代に入り、製造業の国内回帰の動きとも連動しつつ、企業立地に

新たな展開がみられる。比較的小規模な地方都市に、それに見合わないほどの大規模な企業立地がみられるようになっており、大規模

工場の立地が立地都市に極めて大きな影響を与えている。それに伴って、既存の研究では十分に扱われてこなかった現象が近年顕在化している。

第1に、近年の大規模工場は、人材派遣業などの活用を前提としている点がある。かつて地方圏への工業立地は、低廉かつ豊富な地元労働力の活用による生産コストの削減が主要な立地要因であった。しかし規制緩和の結果として製造現場への人材派遣が解禁され、単純作業を行う人材を地元から正規雇用でまかなう必要が薄れ、人材派遣業者を活用して全国的に調達する傾向が強まっている。またこれらの労働者は流動性が高く、地元定着率が低いという特徴も有する。そのため、近年大規模工場が立地都市では、人口増加に加え土地利用面でも工業化・都市化が進展しているかにみえるものの、従来型の企業城下町のように人口が定住して企業を中心とした地域社会が形成される訳ではない。

第2に、都市の外部経済を重視しない立地という点である。数千人規模の従業者を抱え、製造だけでなく研究開発や管理機能がある程度有するような工場では、様々な都市的サービスの利用が不可欠であることから、一定規模以上の都市の近郊に立地する傾向が強い。ところが、人口数万の小都市に巨大な工場が立地した亀山市や中津市の事例では、都市の外部経済を重視した立地とは言えない。その一因として、都市近郊に取得可能な用地が少なくなったことに加え、企業の人材活用戦略自体の変更もまた指摘する必要がある。グローバルな企業間競争の激化の中で、企業は正規労働者の生活にまで配慮する余裕を失っており、立地にもその姿勢が反映されていると考えられる。

従来蓄積されてきた企業城下町研究は、当然のこととは言え、豊田市や延岡市などの典型的な企業城下町を対象にしてきた。それに対して、最近登場したこのような新たな工業都市は、従来からの企業城下町の延長線上で捉えられるのか、あるいは新たな類型として位置づけるべきなのか、未だ明確とはなっていない。そこで、地方圏における企業立地に伴う新たな工業都市の形成を、現代の雇用情勢や企業戦略の変化、そしてそれを受け入れる地域の対応との関連で把握することは、これまで蓄積されてきた工業都市研究をさらに発展させるとともに、雇用・労働問題に関する地理学的アプローチをさらに進化させることに寄与すると考えられる。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、本研究では地方圏における新たな工業都市の特質を、とくに工業労働者の移動・定着状況と、工業労働者の居住特性に焦点を当てて明らかにすることを

目的とした。

3. 研究の方法

シャープの巨大液晶工場が立地して大きな変化を経験した三重県亀山市を対象地域と定めた。まず亀山市における企業誘致の経過とそれに伴う都市の変容について、関係企業や行政機関への聞き取りや資料収集をふまえて多角的に検討した。次に、労働者の移動と居住の実態を把握するため、過去に実施された大規模なアンケート調査の結果を分析するとともに、亀山市内の3000世帯を対象としたアンケート調査を実施し、ライフコースの把握を行った。加えて、亀山市の雇用動向の特徴を把握するため、三重県域の市町村を対象とした計量的分析を行った。

4. 研究成果

本研究によって明らかになった知見は以下のようである。

(1) 企業誘致に伴う小規模工業都市の変容

地方小都市の企業誘致による地域への諸影響を、三重県亀山市を例に検討した。同市は、大型液晶テレビの当時世界最大規模の工場であったシャープ亀山工場の誘致に成功し、大きな変化を経験しており、事例として適切である。研究方法は以下のようである。第1にシャープの生産体制の中での亀山工場の位置づけを把握した。第2に亀山市にシャープが立地した経緯を、シャープの立地戦略と地元自治体側の誘致活動の両面から検討した。第3にシャープの立地に伴う地域への影響について、雇用、関連産業の集積、従業員の居住、税収等の面から広範に論じた。第4に三重県ならびに亀山市の地域戦略の中での産業政策・企業誘致政策の方向性を明らかにした。これらを通して、企業誘致をめぐる地域の課題を明確にしようとした。

その結果、液晶企業の誘致に当たり県や市が巨額の補助金を交付するなどして誘致に成功したが、雇用や税収の数量的な面でいえばすでに補助金を上回る効果が現れているといえる。しかしそれはあくまで数量的な面である。労働力構造では、非正規雇用の比重の高さ、地元採用の少なさ、市内定住者の少なさなどの問題を抱えており、当初の地元の期待とはかけ離れている。また産業構造面では、多くのサプライヤーが域外から県内に進出しているが、地元企業の参入は多くはない。特に亀山市では主力企業のほとんどが誘致企業であることから、意志決定機能の欠如や工場等の現業部門労働者が中心になった地域労働市場という、分工場経済の問題がかつてよりも大きくなっている。

亀山市はシャープの誘致に戦略的に取り組んできたとは言い難いが、誘致の結果上記

のような大きな変化を経験した。また設備の一部を中国企業に売却したように、シャープが亀山工場を縮小ないしは閉鎖する可能性が全くないとは言い切れない。亀山市が今後一層の企業誘致を続ける余地は少なく、現存する企業を地域につなぎ止めるための長期的な戦略が不可欠である。

(2) 新興工業都市における工業労働力の流入と居住特性

新興工業都市の特質の一端を解明するため、近年大規模工場の立地を経験した小規模工業都市における工業労働者の流入と居住状況を分析した。事例として、シャープ亀山工場の立地によって大きな変化を遂げた三重県亀山市を取り上げた。亀山市においては過去3回にわたって工場従業員を対象とした大規模なアンケート調査が実施されていることから、シャープの進出の前後における工業労働者の変容について具体的に分析できる。とくにシャープ立地の前後によって労働者の特性にいかなる変化があるのかに留意して検討した結果、以下のことが明らかになった。

まずシャープ立地直前の状況は、労働者の調達は採用時期と職種によって異なり、現業労働者は、1970年代頃までは広域から吸引していたが、近年は地元依存が主となっていた。技術者は域外出身者の比率が一貫して高かった。一旦採用された労働者は職種や出身地を問わず比較的定着しているが、生活環境への不満などから必ずしも市内には居住していなかった。

次に、シャープ立地後の変化を検討した。市内だけで関連企業を含め7千人規模の雇用が創出されたが、転勤や、人材派遣業を通じて広域から調達された非正規雇用の増加が大半で、市内に定住意志を持つ者は少数であった。また社宅が未整備のため、行政の積極的な関与もあり主として単身者向けの民間賃貸住宅がスプロール的に多数建設された。しかし定住意志を持つ者は家族向け物件が多く生活環境の良好な近隣都市に居住する傾向にあった。リーマンショック後は「派遣切り」に伴う賃貸住宅の空室の大量発生などの問題が顕在化したことも判明した。

このように、雇用の流動化は、立地企業とローカルな地域との雇用や居住面での結びつきを希薄化している。企業と地域との関係のあり方を問い直すことが求められている。

(3) 亀山市住民のライフコースの分析

亀山市の工業労働者のライフコースを他の住民との比較において明らかにするため、市内のサンプル地区の3,000世帯に対してアンケート調査を実施した。調査票は1世帯当たり2通同封し、郵送で回収した。その結果、

683世帯分1,147通を回収し、世帯数ベースでの回収率は22.8%であった。このうち製造業従業者はほぼ4分の1を占めていた。回答者のうち県外出身者は約4分の1、亀山市を除く県内出身者が約3割に上っていた。その後、進学、就職、結婚、転勤などを経験しつつ亀山市に流入したが、職種や年齢層などによっても傾向が異なっていた。今後さらに詳細な分析を進め、成果を公表する予定である。

(4) 三重県域の地域就業構造の分析

三重県域を対象とし、産業構成や地域産業の生産性が相互に作用する多様な成長パターンの地域的差異が、どのような要因によって決定づけられるのかについて、市町村別就業者数をデータとして実証分析を行った。その際、成長要因としてi) 国家効果、ii) 産業構成効果、iii) 地域差異効果、iv) 地域集積効果を考慮するシフトシェア回帰モデルを構築し応用した。当モデルの利点は、地域成長へ影響を及ぼす各効果を統計的に検定可能であること、詳細な分析単位地区にもとついて成長の地域的差異を把握できること、の二点にある。

分析結果より、第一に成長トレンドにある産業の誘致政策は、産業集積を含む地域の比較優位によって産業の生産性増大が期待できる三重県北部から中部地域において効果を上げたものの、生産環境が伴わない南部地域ではほとんど機能していなかった。結果的に県内の地域間格差は拡大した。第二に、産業構成効果によるモデル説明力が増大しつつあることが分かった。このことは、製造業を中心とする産業の全国的な雇用情勢を反映しており、製造業のシェア拡大を伴いながら地域産業の生産性が増大した都市部でも、近年では厳しい成長構造に直面しつつある。第三に、地域差異効果と地域集積効果には、行政区域を超えたスピルオーバーが生じている傾向が観察された。成長構造の実態に即した広域的な地域レベルのもとで自律的・内発的・持続的発展を図る施策の立案・施行が重要であることが示唆された。以上の分析を通じて、本研究の対象地域である亀山市では地域差異効果と地域集積効果のいずれにおいても長期にわたってプラスの影響が認められることが判明し、三重県全域における亀山市の雇用動向の量的特徴を把握することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 鹿嶋 洋 2013. 新興工業都市における工

業労働力の流入と居住特性—三重県亀山市の事例—. 福島大学商学論集 81(4):131-147. (査読なし)

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/handle/10270/3801>

②河上 哲・山田恵里・鹿嶋 洋 2011. 三重県における地域成長構造の計量分析—シフトシェア回帰アプローチ—. 経済地理学年報 57(2): 126-149. (査読あり)

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110008685969>

③鹿嶋 洋 2010. 三重県亀山市における液晶企業の誘致と都市の変容. 熊本地理 21: 11-23. (査読あり)

http://reposit.lib.kumamoto-u.ac.jp/bitstream/2298/20042/1/kumamotochiri21_11-23.pdf

④Kashima, Hiroshi: 2010. Attraction of FPD Industry and the Urban Strategy of a Small City: A Case of Kameyama-city, Japan. Proceedings of the Joint International Symposium by Korean Urban Geographical Society and Economic Geographical Society of Korea: 3-17. (査読なし)

[学会発表] (計2件)

①鹿嶋 洋 2011. 新興工業都市における工業労働力の流入と定着——三重県亀山市の事例——. 経済地理学会西南支部例会, 北九州市立大学, 2011年10月8日.

②Kashima, Hiroshi: Attraction of FPD Industry and the Urban Strategy of a Small City: A Case of Kameyama-city, Japan. 3rd Symposium of the Korea-Japan on Economic Geography, Songdo Convensia, Incheon, Korea, November 7th, 2010.

[図書] (計1件)

①鹿嶋 洋 2010. 工業のグローバル化と大企業の立地. 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題(第VII集)』73-81. 日本経済評論社. (査読なし)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鹿嶋 洋 (KASHIMA HIROSHI)

熊本大学・文学部・教授

研究者番号: 50283510